

第5回委員会についてのメモ

加藤孝明

コストの差異はあるものの、それほど大きなものではない。このことをふまえると、むしろ今後の地域づくりのビジョンとの整合性、ビジョンにおける位置づけ、その後のまちづくりに与える効果の方が重要である。

江尻地区の斜陽トレンドを止め、清水中心地の再生を図ることは必須である。そのための起爆剤として清水庁舎移転を明確に位置付けるべきである。このことを市民と共有し、清水庁舎移転の決定を契機とし、庁舎移転に始まる清水地域全体のまちづくりのビジョンを改めて提示し、市民とともに共有することを期待する。併せて浸水想定区域にあえて立地させることが湾岸地域の津波からの安全性を高めることにつながることを市民に対して丁寧に説明する必要がある。

なお、駅東側への移転の決定に際しては、現状では西側市街地からのアクセスが乏しいので、「東西アクセスの改善について中長期的に検討を行うこと」を付帯意見としたい。

以上

黒瀬 武史委員

1. 再整備方法の比較について

LCC を現時点で詳細に検討することは難しいと理解しており、本検討では各手法に突出した費用の差がないことを確認できれば十分であると考え。費用の差がほとんどないのであれば、どの整備方法が、今後の清水のまちづくりを考えるうえで正の波及効果が大きい判断をすべきと考え。

2. 庁舎の場所の選定について

いずれの候補地を選定する際にも、既存の中心市街地や公共交通との関係を強化し、歩行者・自転車・自動車による円滑なアクセスを確実にすることが重要である。

それらを実現するために、庁舎候補地を中心とした江尻地区のまちづくり計画を、来年度の庁舎の基本計画と並行して策定すべきであると考え。

3. 石油コンビナート等の災害による影響の想定について

同計画によると、特別防災区域の周辺である江尻地区では、参考として示されている極めて稀な災害の場合、LPG タンクの爆発により一定の影響を受ける可能性がある想定されている。

庁舎の建築物を設計する段階で、一定の想定と工夫を行う必要があると考え。

4. 事業手法について

東口公園を候補地とする場合は、資料3の P.2 の民間企業へのサウンディング結果に「住宅、オフィス、商業などの需要は見込めず、民間施設の立地は難しいのでは、との意見が多くあった。」とある。現実的な需要予測に基づく計画策定が大切であると考え。

当然のことであるが、庁舎の基本理念・基本方針にある「市民に開かれたコンパクトな庁舎」を目指すことが重要である。

以上